大分大学大学院経済学研究科博士前期課程
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

基本理念

現代の経済社会は，情報技術の進歩などにより急速なグローバル化が進展する一方で，私たちが生活するそれぞれの地域においても，その資源の活用や将来へ向けた戦略の重要性が高まっています。そのため，グローバルからナショナル，さらにはローカルに至る様々なスケールにおける経済社会の諸問題を的確に理解し，分析し，解決する能力を有した高度で専門的な人材の必要性がより一層強まっています。

本研究科は，こうした経済社会の変化を受けて，鋭い分析能力と専門的な知識を有し多様な経済社会のリーダーとなりうる高度職業人を養成し，送り出すことを目的とします。

教育・研究の目標

旧来の枠組みにとらわれない高度な理論的・学際的アプローチと実務に直結する応用的・政策的アプローチを通じて，現代経済社会の諸問題に対処しうる判断力と問題解決能力の涵養を図っていきます。

＜経済社会政策専攻＞

経済政策や社会政策の理論と歴史に関する総合的アプローチを基礎とする教育・研究を行い，鋭い分析能力と専門的な知識を有し多様な経済社会のリーダーとなりうる高度職業人を養成します。

＜地域経営政策専攻＞

地域経済分析や企業経営に必要な様々な情報に関する実践的アプローチを基礎とする教育・研究を行い，鋭い分析能力と専門的な知識を有し多様な経済社会のリーダーとなりうる高度職業人を養成します。

求める学生像

＜経済社会政策専攻＞

経済・社会政策や国際経済などの現代的な課題について，総合的な知識を身につけたい人や専門的な知識を持った高度専門職業人をめざす人あるいは国際的な舞台で活躍することを志す人

＜地域経営政策専攻＞

地域経済政策，企業経営，会計情報などの現代的な課題について，実務的な知識を身につけたい人や専門的な知識を持った高度専門職業人をめざす人あるいは地域社会の活性化のリーダーを志す人

入学者選抜の基本方針

総合的で高度な知識の修得を目的としているため，それぞれの専攻分野ごとに固有で確実な素養や学力を求めます。社会人のリカレント教育意識の高まりに応えるとともに地域社会との連携の強化を図っていくため，本研究科では社会人学生を積極的に受け入れます。

一般入試

専攻分野を中心とする学力を，「研究科目」又はそれに関連する科目および外国語科目等の学力検査により判定し，また，志願者の研究意欲，研究能力等を面接により判定し，これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

推薦入試

一定の成績を満たし，所属の長（学部長等）の推薦を受ける者に対して，志願者の研究意欲，研究能力等を口述試験により判定し，これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

社会人入試

経済学，経営学，法律学各分野の基礎的知識等を学力検査により判定し，また，志願者の研究意欲，研究能力等を面接により判定し，これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

社会人入試(事業所推薦･シニア)

一定の職歴があり，現在勤務中の事業所の推薦を受ける志願者（事業所推薦），また，満５５歳以上の者（シニア）に対して，志願者の研究意欲，研究能力等を口述試験により判定し，これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

外国人留学生入試

専攻分野を中心とする学力を，英語ないし日本語で回答する「研究科目」又はそれに関連する科目，および日本語の課題に対して日本語で解答する作文等の学力検査により判定し，また， 志願者の研究意欲，研究能力等を面接により判定し，これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

各選抜試験で重視する観点

入試区分		求める学生像	
		<経済社会政策専攻> 経済・社会政策や国際経済などの現代的な課題について，総合的な知識を身につけたい人や専門的な知識を持った高度専門職業人をめざす人あるいは国際的な舞台で活躍することを志す人	<地域経営政策専攻> 地域経済政策，企業経営，会計情報などの現代的な課題について，実務的な知識を身につけたい人や専門的な知識を持った高度専門職業人をめざす人あるいは地域社会の活性化のリーダーを志す人
一般入試	提出書類	○	○
	学力検査	◎	◎
	面接	◎	◎
推薦入試	提出書類	○	○
	口述試験	◎	◎
社会人入試	提出書類	○	○
	学力検査	◎	◎
	面接	◎	◎
社会人入試 (事業所推薦・シニア)	提出書類	○	○
	口述試験	◎	◎
外国人留学生入試	提出書類	○	○
	学力検査	◎	◎
	面接	◎	◎

◎は，特に重視する

大分大学大学院経済学研究科博士後期課程
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

基本理念

グローバル化の下で、新たな経営課題に対応したビジネス・モデルを構築するために は、企業をとりまく環境を分析し、グローバルな視点に立つと同時に地域に即したマネジメントに関する高い専門能力が重要になっています。一方、地域社会においては、今日の経済社会の変化に対応した地域づくり・地域政策を提案できる高い能力をもつ専門家が求められています。とくに地方圏においては、グローバル化の下での経済構造の変化に対応した地域経済の的確な方向性を示すことのできる人材の養成が重要です。

本研究科博士後期課程は、マネジメント、地域政策、経済社会環境の諸分野に関する高度な研究にもとづいて、地域経済の発展、地域づくりを担う、高い創造性と専門性を備えた職業人の養成をめざします。

教育・研究の目標

本研究科博士後期課程では、上記の理念をふまえて、①マネジメント活動を理論的・実証的に探求し、経済社会のグローバル化に対応したビジネス・モデルについて考える「マネジメント」、②地域の実態をふまえて地域社会のあり方、地域づくり・地域政策を論じる「地域政策」、③経済社会環境に関する理論的・実証的な分析を行う「経済社会環境分析」という3つの領域について、新たな視点に立って高度な教育研究を行います。

また、博士後期課程の理念を効果的に達成することができるように、研究の土台となる理論的基礎の修得に導くと同時に、現代の諸課題について高度な分析能力と課題解決能力を涵養します。

さらに、幅広い視野に立って体系的に学習し、研究が進められるようにコースワークを重視するとともに、複数の指導教員による研究指導を行います。

これらを通じて、地域経済の発展、地域づくりを担う、高い創造性と専門性を備えた職業人を養成します。

求める学生像

今日の地域の経済社会がかかえている諸問題について分析し、課題解決にむけて研究をしようという明確な問題意識をもつ者を求めています。とくに、企業の経営力向上や地域政策の立案、地域づくりについて高度な研究能力を身につけた高度専門職業人をめざす 者、地域の経済社会について調査研究を行う高度な専門能力の修得をめざす者を積極的に求めます。

入学者選抜の基本方針

博士後期課程として高度な専門能力の育成をめざしており、口述試験では、修士論文等をふまえ、博士論文の研究課題についての問題意識や研究計画が明確であるかどうかを重視します。とくに社会人については、社会人経験にもとづく実践的問題意識、現実に即した発想力と理論的基礎とを架橋しようとする研究態度、研究計画をもつことを求めています。

一般入試

専門分野について基礎的な研究能力を持っていることを小論文および外国語科目の学力検査により判定し、また、志願者の研究意欲、研究能力等を修士論文を中心に口述試験により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

社会人入試

専門分野について基礎的な研究能力を持っていることを小論文の学力検査により判定 し、また、志願者の研究意欲、研究能力等を修士論文を中心に口述試験により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

社会人入試（事業所推薦・シニア）

一定の職歴があり、現在勤務中の事業所の推薦を受ける志願者（事業所推薦）、また、満５７歳以上の者（シニア）に対して、志願者の研究意欲、研究能力等を修士論文を中心に口述試験により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

外国人留学生入試

専門分野について基礎的な研究能力を持っていることを小論文の学力検査により判定 し、また、志願者の研究意欲、研究能力等を修士論文、研究計画書を中心に口述試験により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

各選抜試験で重視する観点

入試区分		求める学生像 今日の地域の経済社会がかかえている諸問題について分析し、課題解決にむけて研究をしようという明確な問題意識をもつ者。とくに、　企業の経営力向上や地域 政策の立案、地域づくりについて高度な研究能力を身につけた高度専門職業人をめざす者、地域の経済社会について調査研究を行う高度な専門能力の修得をめざす者
一般入試	提出書類	○
	学力検査	◎
	口述試験	◎
社会人入試	提出書類	○
	学力検査	◎
	口述試験	◎
社会人入試 (事業所推薦・シニア)	提出書類	○
	口述試験	◎
外国人留学生入試	提出書類	○
	学力検査	◎
	口述試験	◎

◎は、特に重視する